

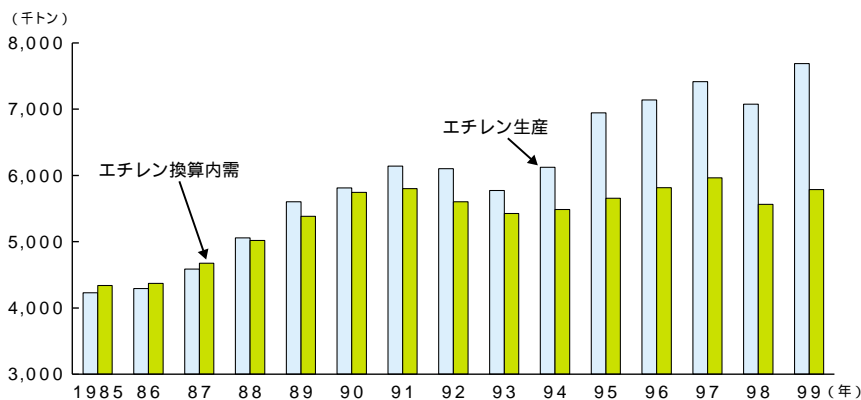


転換期を迎える石油化学業界

近年、欧米の石油化学企業が、大胆な業務提携や大型合併により巨大化しているなかで、国内の石油化学企業でも、欧米の巨大企業に飲み込まれないよう、事業再構築の動きが加速しており、注目されています。

これまで、石油化学製品の内需はほぼ横這いで推移してきましたが、アジア向け輸出の増加を主因に、エチレンの生産は拡大基調で推移してきました（図表1）。特に近年は、エチレン生産量が過去最高水準に達しており、設備も高稼働を維持しています。

図表1 エチレン生産・内需推移



図表1
（資料）石油化学工業協会「石油化学工業の現状」

しかしながら、国内石油化学企業は以下の要因から先行きに対する危機感を募らせています。

第1に、輸出の減少が見込まれることです。現在、石油化学製品の輸出依存度がエチレン換算で3割にも達していますが、主輸出先であるシンガポールや台湾などのアジア地域に大規模な石油化学プラントの新設が進んでいることから、輸出の減少は避けられないとみられます。

第2に、価格競争力の欠如です。原料面では、エチレンを製造する場合に、石油産出国である米国や中東では、極めて低価格の石油随伴ガスや天然ガスから得られるエタンを主原料としているのに対し、国内石油化学企業は原油を精製して得られるナフサを主原料としているため、原料コストに大差があります。また、設備面では、先述したアジア地域の最新鋭プラントと比較して、国内のプラント、とりわけ汎用品製造プラントは、総じて規模が小さい上、生産設備も老朽化しているため、設備効率の点でも競争力の見劣りは否めません。

第3に、国内市場の競争激化が予想されることです。GATT「ウルグアイラウンド」の合意に基づき、2004年までにポリオレフィン(注)の輸入関税が欧米と同水準に引き下げられることが決定しています。このため、国内市場に海外の低価格品が流入することが予想され、国内石油化学企業は海外勢との激しい競争に晒されるとみられます。

こうしたことから、対応の遅れにより淘汰される企業が出てくることも予想され、国内石油化学企業は生き残りを賭けて、本格的な事業の再構築に取り組んでいます。具体的には、事業の選択と集中を明確に打ち出し、汎用品から高機能品へのシフトを図ること、老朽設備を廃棄し設備を集約化することで生産効率の向上を図り、水際競争力を強化すること、価格競争力の強化、研究開発費の捻出、M&Aを行うためのキャッシュフロー拡大を狙いとして、経営統合や広範囲の提携により事業規模の拡大を図ること、などの戦略を策定し、競争力強化に向けた取り組みを始めています(図表2)。

図表2 主要石油化学企業の事業再構築の取り組み

企業名	具体的な事業再構築の例
三菱化学	東燃化学、昭和電工、日本石油化学、チッソと提携し、PE、PP事業を統合。老朽化した四日市事業所のエチレンプラントを停止。PBTなど高機能樹脂の能力を強化。
住友化学・三井化学	2003年に持株会社を設立し、経営統合。汎用品事業を前倒して、2001年に統合。統合後に海外プラントの能力強化を図るとともに、医薬事業を拡張。
昭和電工	老朽化した大分のエチレンプラント1号機を停止。三菱化学などととも、PE事業を統合。
出光石油化学・トクヤマ	PP事業提携、老朽プラントの廃棄と新プラントの建設。

国内の石油化学企業の本格的な事業再構築はまだ緒についたばかりですが、国内石油化学企業は、規模や収益力などの点で、欧米の巨大化学企業とは大きな格差があり、国内やアジア市場で一定のポジションを確保するために、競争力強化を最重要戦略と位置付けていると考えられます。

しかしながら、石油化学製品は連産品であり、不採算のものだけを選択的に切り捨てるのが難しいという課題が残されています。これを解決するには画一的な方法ではなく、各企業および各コンビナートごとに解決方法を模索することが必要です。このため、課題をいかに克服し一段の事業再編を進めるか、その戦略の巧拙で企業間格差が一層拡大するとみられるだけに、各社の取り組みが注目されるどころです。

福田 将之

(注) エチレン、プロピレンを主原料とする低・高密度ポリエチレン、直鎖状ポリエチレン、ポリプロピレンなどの熱可塑性樹脂のこと。

図表2
(資料) 各種新聞記事を基に三重銀総研作成。
(注) PEはポリエチレン、PPはポリプロピレン、PBTはポリブチレンテレフタート。